

令和4年度 茨城県県北農林事務所の取組

令和4年3月に策定された「茨城県総合計画」を踏まえ、県北地域の農林業、農山村の振興を図るため、各部門室等一体となって課題解決に向け取り組んでおります。

企画調整部門

農地の集積・集約化の支援

担い手の規模拡大や優良農地の有効利用を図るため、アンケート調査により担い手の拡大意向を把握しました。市町と連携し農地リストを活用した農地斡旋および人・農地プランの実質化に向けた集落での話し合いの場等において、農地中間管理事業の活用を推進し、95ha（前年度158.9ha）の農地を集積しました。

さらに、他地域からの企業等の円滑な参入に向けて、参入等支援センターと連携し農地の斡旋を行い、6社が参入しました（常陸大宮市3社、太子町3社）。

人づくり



人農地プラン実質化に向けた集落座談会（下岩瀬地区）

かんしょ生産拡大の支援

需要が拡大しているかんしょの作付拡大に向け、かんしょ生産者等に対して定期的に拡大意向を調査するとともに、農地の斡旋や栽培技術の指導、荒廃農地の再生（0.6ha）、収穫機の導入支援等に取り組みました。

さらに、市町やJAの広報紙、SNSを活用したかんしょトップランナー事業の活用推進、農業委員会と連携した参入法人（1社）等の確保に努めた結果、令和5年度の作付面積は約19ha拡大し、約69haになることが見込まれています。かんしょ生産拡大により農業産出額1億4,300万円の向上が見込まれます。

ものづくり



常陸大宮市のかんしょ畑

担い手の育成・確保

地域農業をけん引する認定農業者を確保するため、未認定経営体や参入法人等に対して新規認定を推進した結果、新たに26経営体が加わり管内の総数は452経営体（前年457経営体）となりました。

また、担い手の確保のため、令和4年11月12日に「農場見学&就農相談会in県北（常陸大宮市）」を（公社）茨城県農林振興公社と連携して開催し、枝物生産ほ場の見学や就農相談を行いました。このような取組により、今年度24名の担い手を確保しました。

人づくり



枝物生産ほ場見学の様子

鳥獣被害防止対策の推進

市町の鳥獣被害防止計画に基づく被害防止対策を推進するため、国や県の補助事業を活用したイノシシ等の捕獲や電気柵の設置などの取組を支援しました。また、管内に2か所のモデル地区を設置するとともに、研修会等を開催し地域ぐるみの被害防止対策活動を促進しました。

これまでの取組により、管内では4月から12月に被害防止目的で捕獲されたイノシシの頭数は882頭（前年度944頭）と減少しており、被害額495万円（見込）（前年度652万円）と減少しております。

地域づくり



ドローン活用したイノシシ捕獲効率化実証（太子町）

技術検討会・産地見学会の開催及びいばらきオーガニック生産 拡大加速化事業を活用した有機農業の取組拡大

県北地域は、中山間地域で「耕作条件不利地域」とも呼ばれ、農業の担い手不足、地域の衰退等が懸念されています。加えて、ウクライナ情勢等を背景に、肥料価格の高騰が課題となり、今、改めて資源循環型農業の取組が注目されているところです。

県北農林事務所では、農業振興を図る取組のひとつとして、「有機農業」を推進しており、その一環として「県北地域有機農業拠点ほ場技術検討会（R4.12.6）」、「有機農業産地見学会（R4.11.10）」を開催し、生産者、消費者及び行政機関等を対象に、より具体的に有機農業の取組を理解していただきました。また、「いばらきオーガニック生産拡大加速化事業」を活用し、5戸が水田除草機やパイプハウス等を導入しました。

その結果、今年度の有機JAS認証取得者は7経営体から9経営体へ増加し、令和5年の有機栽培取組者は前年より6経営体多い43経営体となる見込みです。

ものづくり、地域づくり



有機農業産地見学会

儲かる産地支援事業を活用した経営体の育成

「儲かる産地支援事業」では、スマート農機等先端技術や省エネルギー・省施肥技術等の導入支援や高品質・安定生産に向けた取組を支援することで「儲かる農業」の実現を支援しています。

今年度は、GPS・直進アシスト付トラクタ、食味・収量センサー付コンバイン、ネギの畝立同時施肥機、収穫機、皮むき機、枝物の乗用草刈機や半自動梱包機、梨園の新設と多目的防災網の設置、茶の美砕機、真空包装機、イチゴの養液土耕システムや循環扇の導入などが実施され、収量や販売金額など3%以上の向上効果が期待されます。

ものづくり、人づくり



GPS・直進アシスト付トラクター

需要に応じた主食用米生産の取組推進（経営所得安定対策）

水稻生産農家の経営安定を図るため、国が策定する米の需給見通し等を踏まえ、主食用米の需要に応じた生産を推進しています。

市町や地域農業再生協議会とともに管内6市町延べ124戸の戸別訪問や、農業委員会、米穀事業者等へ主食用米から飼料用米等への転換を幅広く推進し、令和4年度の主食用米作付面積は、4,679ha（前年比▲181ha）となりました。今後も所得確保に向けた取組を進めて参ります。

ものづくり



収穫期のイネ

農業資材高騰対策への対応と新たな販売方法への転換推進

国際市況の影響を強く受け、化学肥料価格の上昇に対応し、化学肥料の代替となる堆肥等を有効活用し、化学肥料の使用量を低減する資源循環型農業に取り組む認定農業者等6名に対し、「資源循環型農業構造転換緊急対策事業」を活用した堆肥等の散布に必要な機材の整備、堆肥等の施用等に対する支援を行いました。

また、実需者主導の市場出荷の販売スタイルから、自ら生産した農畜産物の価格決定権をもつ販売スタイルへの転換に取り組む2経営体を対象し、「販売スタイル転換型農業チャレンジ事業」を活用し、焼き芋機、冷凍貯蔵庫、野菜の自動販売機等に対する支援を行いました。

ものづくり、人づくり



堆肥散布機

繁殖和牛産地の振興及び経営体の基盤強化・育成支援

県北地域における繁殖和牛産地の振興と意欲ある経営体の育成を図るために、「優良繁殖和牛群整備対策事業」を活用し、11経営体に対して、97頭の繁殖雌牛の導入支援による規模拡大を進めました。また、「飼料価格高騰緊急対策事業」を活用し、3経営体に対して、飼料の生産拡大に係る機械の導入支援を行うとともに、「販売スタイル転換型農業チャレンジ事業」を活用し、販売促進に向けた支援を行うなど、多方面から取組を進めることができました。今後とも、担い手の確保を含め、関係機関との連携により、幅広い観点から取組を進めてまいります。

ものづくり、人づくり



増頭事業の活用

スマート農機栽培環境改善による1億円プレーヤーの育成

昨年度から北茨城市においてICTを導入しミニトマト生産を開始した参入企業に対し、収量向上を目的に、環境及び生育データに基づく、ハウス内の栽培環境の改善等を支援しました。

その結果、病害の発生がみられたものの、病虫害防除指導により早期に対応できたこと、また、栽培環境の提案により計画通りの期間で収穫できたことから、R4年度の販売額（見込み）は1億円となりました。

また、高萩市のリーフレタス経営体も販売額1億円以上が見込まれることから、管内の販売額1億円以上の施設園芸経営体は今年度2経営体増加しました。

ものづくり、人づくり



参入企業のミニトマト栽培状況

商品力向上による生産農業所得1,000万円以上観光果樹経営体の育成

観光直売を行うJA常陸 常陸太田ぶどう部会では、「巨峰」、「常陸青龍」に次いで「シャインマスカット」の生産量が年々増加しています。今年度は、部会と連携して、「シャインマスカット」についても、適正着房、適期収穫指導を強化しました。その結果、販売単価を上げることができ、生産農業所得（推計）1,000万円以上の経営体は9経営体（R3）から10経営体に増加しました。

また、長期的な視点から、天候に左右されにくく安定的に所得を確保できる経営モデル（欧州系・ハウス栽培拡大）を作成しました。今後、ハウス栽培への切り替えを提案していく予定です。

ものづくり



常陸太田オリジナル品種「常陸青龍」

ネギを主体とする生産農業所得800万円以上露地野菜経営体の育成

常陸太田市のネギを主体とする経営体では、規模拡大等により所得向上を目指しています。

当部門では、ネギの規模拡大を目指す経営体に対し、機械化の推進やネギ周年栽培の検討、また、ネギ以外の栽培品目の見直しや干しいも導入等、所得向上につながる品目の栽培・加工支援を行いました。

その結果、令和4年度には、7戸の経営体がネギ収穫機等をはじめとするネギ生産に必要な機械を導入しました。栽培品目を整理した1経営体では、ネギの栽培面積が1.5倍へと拡大、生産農業所得が前年比130%となり、また、別の1経営体では、生産農業所得が前年比120%となる等、所得向上に寄与しました。

ものづくり



収穫機によるネギ収穫の様子

常陸太田地域の水田経営をリードする生産農業所得600万円以上中核経営体の育成

県北地域の水田担い手の中核となる10経営体の所得向上を目標に、各経営体ごとに①「コシヒカリ」の高品質安定生産（2経営体）、②輸出用米の収量向上（6経営体）、③飼料用米の収量向上（4経営体）の3課題を明確にしてその改善に取り組みました。

その結果、「コシヒカリ」は2経営体で一等米比率100%を達成し収量も増加しました。また、輸出米として栽培した「にじのきらめき」は、4経営体で目標収量の660kg/10a以上となりました。そして、飼料用米では3経営体で基準収量+150kg/10aを達成する等、米価が低迷する中、結果として9経営体で目標とする生産農業所得600万円を上回ることが出来ました。

ものづくり



栽培講習会の様子

基盤整備を契機とした担い手への農地集積・集約化の推進

【基盤整備着手に向けた換地計画原案の作成】

那珂市の新木崎地区(196ha)と瓜連地区(52ha)は、令和5年度には場整備に着工できるよう、本年度から換地計画原案(工事後の各農家の換地予定地の配分案)を作成している。

新木崎地区においては令和5年2月に換地計画原案を発表し、瓜連地区においても令和5年度早々に発表する予定。今後、工事着手までに地権者から同意を100%取得できるよう地元調整を進めていく。いずれの地区も事業完了後、担い手への農地集積率が70%を超える見込み。

【令和5年度新規地区採択に向けた取組】

常陸太田市久米地区(148ha)、大子町生瀬地区(25ha)、北茨城市高田用水地区(42ha)の3地区において、国・県の審査を経て11月末に国に採択申請済。今後、令和5年度に事業採択され、土地改良法手続きが完了後、測量設計、換地原案作成に着手する見込み。

いずれの地区も水田の整備が基本であるが、畑地の整備(高収益作物栽培)を含んでおり、生産農業所得の向上が期待される。

ものづくり、人づくり



新木崎地区(那珂市)



久米地区(常陸太田市)

中山間地域における水田畑地化の支援

中山間地域の農地は、狭小で傾斜があるなど農業経営の規模拡大に条件不利な地域が多いことから、県は簡易な基盤整備により水田を畑地化し、野菜や枝物等を生産する取組を支援している。

本年度は市町村及び所内連携の下、JAの各生産部会や農業者への普及啓発を延べ25回行った結果、令和4年度は3地区127aで整備を行い、令和5年度以降分として5地区130aの整備を調整している。

令和4年度 :ナス・キュウリ等(常陸太田市)、リンゴ等(大子町)
令和5年度以降:ハーブ・梨(常陸太田市)、リンゴ・モモ(大子町)

ものづくり、人づくり



ナス・キュウリ等を栽培するハウス
(常陸太田市)

地域ぐるみの共同活動による農地・農業用施設の保全管理等の取組

県では、農地や農業用施設の保全・管理など、将来にわたって農業農村の有する多面的機能を支える地域の共同活動を推進しており、県北地域農林業振興計画(R4~R7)において取組面積の拡大を図るべく数値目標を掲げている。

本年度、土地改良区や自治会等に延べ16回啓発活動を行った結果、令和5年度は本年度比132ha増の5,152ha(目標5,133ha)と目標を上回る見込み。また、「小倉地区農地・水・環境保全の会(常陸大宮市)」が優良活動表彰として農林水産部長賞を受賞するなど、活動の質的向上も図られている。

地域づくり



地域住民の直営施工による排水路整備
(常陸大宮市小倉地区)

林業経営体の育成支援

林業の成長産業化を目指すため、経営規模の拡大に意欲的な林業経営体による森林経営の集約化と効率的な森林整備を推進しました。

管内の17の林業経営体に森林クラウドや航空レーザ計測による森林資源データの活用方法などを指導支援しました。また、集約した森林の拡大に伴う事業量の増加に対応できるように、高性能林業機械の導入・レンタルを支援しました。

その結果、令和4年度は17経営体で森林経営の集約化面積は約2,200ha、高性能林業機械の導入等の支援は18台となり、林業経営体の育成を図ることができました。

ものづくり



経営の集約化指導の様子

森林整備の推進

水源のかん養や山地災害防止など、森林の公益的機能の維持増進を図るため、森林組合等及び林業経営体や森林所有者等が行う間伐や再造林などの森林整備を「いばらきの森再生事業」をはじめとする造林事業により支援しました。併せて森林整備の基盤となる林道整備に取り組む市町村を支援しました。

その結果、間伐が約340ha、主伐後の再造林が約130ha実施されました。

また、常陸大宮市ほか3市町で3路線の林道開設、5路線の改良を実施しました。

ものづくり



再造林を実施した伐採跡地

スマート林業導入の推進

林業における厳しい地形条件等による低い労働生産性や高い労働災害率、担い手の減少、高齢化などの課題を解決するためには、経営体におけるスマート林業を推進する必要があります。スマート林業を推進するには、労働強度の低減や作業の効率化、森林調査の効率化等のためにドローンや林内測量機器の導入を支援しました。

本年度は、新たに3経営体が測量用のドローンや林内測量機器、データ解析用パソコンを導入しました。

また、管内の高校生等に対し、林業への関心を醸成するとともに、卒業後、即戦力となる人材を育成するため、高校等の教育現場におけるスマート林業活用検討会を開催しました。

人づくり



GNSSを活用した森林調査

災害に強い森林づくりの推進

自然現象により生じた荒廃溪流や山腹崩壊地の復旧、及び災害の未然防止と軽減を図るため、治山ダムや土留工等の治山施設を設置し、森林の有する公益的機能の回復を図り、災害に強い森林の維持・造成を行っています。本年度は大子町ほか4市において3箇所（治山ダム工5基）、9箇所（山腹工（落石防止工等））を整備しました。

また、沿岸地域においては、潮風や飛砂から農地や道路、住宅地の生活環境を保全するとともに、津波被害の軽減が期待される海岸防災林を波浪による海岸侵食から守るため、防潮護岸工を日立市で実施しました。

地域づくり



海岸防災林を守る防潮護岸工

持続可能な農業と付加価値向上を目指した有機農業の推進

ものづくり、地域づくり

常陸大宮市において、農産物の付加価値を高める取組として、有機農業を推進しています。

R4年に初めて有機栽培に取り組む法人に対し、露地野菜の安定生産技術確立を支援しました。その結果、2品目（ジャガイロ(1.7t/10a)、サツマ(2.5t/10a)）で概ね目標収量を達成しました。生産物は、学校給食に4品目（ジャガイロ、カンショ、ホトトギス、ニンジン）を食材提供できました。また、消費者へ広く取組を知ってもらうために、市内の保育園児を招き、ジャガイロ（6月）、サツマ（10月）の収穫体験を行いました。

さらに、新たに有機農業に関心がある生産者向けの研修会を開催し、有機農業に関する制度や栽培方法について理解を図りました。

今後、意向調査や研修会等により、新たに有機農業を志向する生産者の組織化に向けた取組を関係機関と連携して進めていきます。



有機農業研修会

施設野菜経営体へのスマート農業技術の導入による所得向上

ものづくり、ひとづくり

イチゴ・トマトの施設野菜経営体を対象に、スマート農業技術の導入を推進した結果、3経営体が計4件（環境制御装置2、環境測定装置1、AI灌水施肥システム1）の技術を導入しました。

常陸大宮市のイチゴ経営体において、AI灌水施肥システム「ゼロアグリ」を導入し、その効果について実証を行った結果、収量が5%向上しており、今作は実証ハウス（3.3a）で約11万円の所得向上が期待されます。

常陸大宮市のトマト経営体に対し、イチゴの導入事例を紹介した結果、9月に環境制御装置「プロファインダー」が導入されました。導入前に比べ収量が10%向上しており、経営全体（23a）で約30万円の所得向上が期待されます。

今後も経営類型や経営規模に応じた技術の導入と活用を支援していきます。



トマト経営体で導入された環境制御装置「プロファインダー」

水田畑地化による規模拡大等やブランド化によるリンゴ経営体の所得向上

ものづくり、地域づくり

大子町のリンゴ経営体の所得増大のため、規模拡大等を推進しています。今年度は、JA常陸大子町りんご青年部を対象に中山間地域農業基盤整備促進事業に関する説明会の開催や個別相談対応（果樹経営対策支援事業導入、栽植密度、品種等）を行い、新植・改植を支援しました。その結果、7経営体が事業を活用し、計100aで新植・改植を実施しました（中山間1、果樹経営7、うち1経営体は両事業）。5年後の販売額は約60万円となる見込みです。

また、「奥久慈りんご」の付加価値向上のため、JA常陸大子町りんご青年部の高級果実専門店への「こうとく」出荷を支援し、100玉が1,080円/玉で販売され、完売しました。

今後もリンゴ経営体の規模拡大や奥久慈りんごの付加価値向上等による所得増大を支援していきます。



水田畑地化後のリンゴほ場

儲かる若手枝物専作経営体の育成による枝物産地の発展

人づくり、地域づくり

JA常陸奥久慈枝物部会を対象に、H28年から若手枝物専作経営体の確保・育成を進めてきました。現在、8名の新規就農者が経営確立を目指しています。R4年には、8名によるYF（YOUNG Farmer's）部の設立を支援し、研修会や視察研修等により、経営確立を支援しました。これまでの結果、H28年と比較して、若手枝物専作経営体数とその販売額は、2戸（90万円）→8戸（3,000万円）と拡大しました。

また、R4年度の部会全体の販売額は2億2千万円を達成しました。これには、儲かる若手枝物専作経営体の経営発展が大きく寄与しています。今後も産地をけん引する担い手の確保・育成を継続していきます。



YF部研修会の様子

先進モデルとなる水田基盤整備の取組(日立市伊師地区)

本地区(受益面積53.1ha)は、用水機場を造らずに、用水源と水田の高低差を活かし配水する自然圧パイプライン方式により整備を進めます。また、水田の排水を道路下に埋設する管水路で流下させることで、排水路敷きの草刈り等の維持管理が大幅に軽減され、畦畔を除去すれば最大4ha超の大区画化を実現できる、県内初の先進モデルほ場となるよう整備を進めます。

本年度は、8月に農地集積率75%とする換地計画原案を確定し、1月から地区の一部区域(15ha)で荒整地工事に着手しています。今回工事に着手した区域は、令和5年度にパイプライン、排水路、仕上げ整地工事をを行い、令和6年4月から新しいほ場での耕作開始を予定しています。

ものづくり、人づくり



伊師地区現況

中山間地域における水田畑地化の推進

中山間地域は平坦地のような効率的な経営の規模拡大が困難であり、農業従事者の高齢化や担い手不足により、耕作放棄地のさらなる増加が懸念されています。

そのような中で、特産農作物の生産振興により地域の活性化を図るとともに、条件不利地域における意欲ある農業者を育成する必要があり、水田から畑地への転換を行う簡易な基盤整備に対する支援(中山間地域農業基盤整備促進事業)を行っています。

平成27年度から本事業制度が開始され、県北農林事務所管内では数多く実施してきましたが、これまで、高萩管内での実施はありませんでした。本年度、各市、経営・普及部門と連携を図り、事業に興味のある農家に対し事業のPR等を進めたところ、令和5年度に、管内初となる2地区の実施が決まりました。

日立市(りんご)	: 整備面積	0.2ha
	整備内容	客土、根水処理工
高萩市(ほおずき)	: 整備面積	0.2ha
	整備内容	客土

ものづくり



日立市の予定ほ場



高萩市の予定ほ場

一般農道整備事業の取組(北茨城市関南4期地区)

本地区は、北茨城市関南町と磯原町を結ぶ延長1.5kmの基幹農道で、平成14年度より工事を進めてまいりました。山間部の法面工事等が難航し、長工期化していましたが、本年度の舗装工事の完成をもって、事業完了となります。

4期地区の完成により、関南地区全線約4kmの供用開始となり、ほ場への通作、営農資材や農作業機械の搬入、農作物の搬出など農作業の効率化が図られ、また主要道路との接続により農作物流通の合理化が期待できます。

このほか、生活道路としても利用され、地域の活性化にも重要な役割を果たすことが期待されます。

ものづくり



関南地区全景